

家賃の変更ある場合の記載例
(転居・家賃の値上がり等)

記入した日付を記載する。

様式第2号

令和 年 月 日

交付申請書に記載した住所
(現住所) を記載する。

福井県知事 様

住所 ○○○○

氏名 ○○ ○○

令和7年度 県内大学等への進学者応援事業補助金変更交付申請書

交付決定通知に記載の日付と文書番号を記載する。

令和7年○月○日付け福井県指令第×××号で交付決定のあった令和7年度県内大学等への進学者応援事業補助金について、次のとおり申請内容に変更が生じたので、交付要領第10条に基づき、関係書類を添えて補助金の変更交付を申請します。

記

1. 変更内容の区分 (該当する区分に☑)

- ☒ 家賃補助に係る変更 (家賃の変更を含む。)
- ☐ 交通費補助に係る変更
- ☐ 大学等の在籍状況に係る変更
- ☐ その他

2. 変更内容

家賃がR8.1月より値上がりした/ R7.12月より転居した

3. 補助金交付申請額の変更の有無

- ☐ 変更なし
- ☒ 変更有

令和7年度 (令和7年4月1日～令和8年3月31日) において、
実際に賃貸物件に入居していた期間を記載する。

(変更後の補助対象期間)

変更なし

(変更後の交付申請額)

88,000円

家賃の値上がりや転居後の賃貸住宅の家賃により交付申請額に変更があった場合は記載する。

例: (交付決定時) 寮6,000円×12か月=72,000円

(変更交付申請時) 寮6,000円×8か月=48,000円

転居後のアパート10,000円×4か月=40,000円

変更交付申請額 48,000+40,000円=88,000円

(添付書類)

(1) 変更の内容が分かる書類の写し

証拠書類として、転居後の賃貸物件の賃貸契約書の写し
や家賃の値上げ通知の写しを提出すること

在籍状況に係る変更がある
場合の記載例

福井県知事 様

記入した日付を記載する。

様式第2号

令和 年 月 日

交付申請書に記載した住所
(現住所) を記載する。

住所 ○○○○

氏名 ○○ ○○

令和7年度 県内大学等への進学者応援事業補助金変更交付申請書

交付決定通知に記載の日付と文書番号を記載する。

令和7年○月○日付け福井県指令第×××号で交付決定のあった令和7年度県内大学等への進学者応援事業補助金について、次のとおり申請内容に変更が生じたので、交付要領第10条に基づき、関係書類を添えて補助金の変更交付を申請します。

記

1. 変更内容の区分 (該当する区分に☑)

- ☐ 家賃補助に係る変更 (家賃の変更を含む。)
- ☐ 交通費補助に係る変更
- ☒ 大学等の在籍状況に係る変更
- ☐ その他

2. 変更内容

R8.1月より休学/R8.1月より退学

3. 補助金交付申請額の変更の有無

- ☐ 変更なし
- ☒ 変更有

(変更後の補助対象期間)

令和7年4月1日から令和7年12月31日まで

(変更後の交付申請額)

90,000 円

在学期間の令和7年度 (令和7年4月1日～令和8年3月31日) において、実際に賃貸物件に入居していた期間 (家賃補助の場合) ・実際に公共交通機関を利用し、通学していた期間 (交通費補助の場合) を記載する。

休学・退学期間を除いた上記補助対象期間における交付申請額を記載する。

(添付書類)

(1) 変更の内容が分かる書類の写し

証拠書類として、休学許可証の写し、休学期間記載の在籍証明書、退学許可証の写しを提出すること

交付決定額より増額・減額がある場合の記載例

福井県知事 様

記入した日付を記載する。

様式第2号

令和 年 月 日

交付申請書に記載した住所
(現住所) を記載する。

住所 ○○○○

氏名 ○○ ○○

令和7年度 県内大学等への進学者応援事業補助金変更交付申請書

交付決定通知に記載の日付と文書番号を記載する。

令和7年○月○日付け福井県指令第×××号で交付決定のあった令和7年度県内大学等への進学者応援事業補助金について、次のとおり申請内容に変更が生じたので、交付要領第10条に基づき、関係書類を添えて補助金の変更交付を申請します。

記

1. 変更内容の区分 (該当する区分に☑)

- ☒ 家賃補助に係る変更 (家賃の変更を含む。)
- ☐ 交通費補助に係る変更
- ☐ 大学等の在籍状況に係る変更
- ☐ その他

2. 変更内容

交付決定額より増額した/交付決定額より減額した

3. 補助金交付申請額の変更の有無

- ☐ 変更なし
- ☒ 変更有

(変更後の補助対象期間)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(変更後の交付申請額)

120,000 円

令和7年度 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)において、実際に賃貸物件に入居していた期間 (家賃補助の場合)・実際に公共交通機関を利用し、通学していた期間 (交通費補助の場合) を記載する。

増額・減額した交付申請額を記載する。

(添付書類)

(1) 変更の内容が分かる書類の写し

証拠書類として、1年間分の支払根拠書類を提出すること